

市政に  
全力投球!

市政ニュース2018年夏号

熊本市議会議員 上田よしひろ

上田よしひろ

上田よしひろ事務所

〒862-0975

熊本市中央区新屋敷 3-7-5

TEL 096-335-8100

FAX 096-335-8101

e-mail ueda-minsyu@sea.plala.or.jp

— 6月議会 24億円の増額補正及び52案件を可決! —

## 復旧事業の前進と 魅力ある熊本市を目指して



### ごあいさつ

本年5月7日、民進党は新しく「国民民主党」を結党し、熊本県連でも5月27日に国民民主党熊本県連へ移行しました。これは、昨年10月の衆院選で「民進・希望・立憲」という3つの政党が誕生しましたが、民進党で新たな結集軸を目指すためのものです。この間、民進党県連幹事長として数多い議論に参加してきましたが、私は国民民主党県連組織の立ち上げを機に「立憲民主党」として議員活動を行うこととしました。ご支援いただく多くの皆さま全てにご相談できませんでしたが、ご指導頂いている方々とも十分相談した結論でありました。

ただ私の本意は、「まだまだ幅広い野党結集を目指す」ことにあります。これまで目指してきた二大政党へ向け、今後も全力で頑張っていきたいと思っております。変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い致します。

### 6月議会報告

6月19日、16日間開催された6月議会が閉会しました。総額約24億円の増額補正予算及び、その他案件を含む条例案件52件について議論を行いました。補正予算約24億円の内、熊本地震関連分として熊本城天守閣改修・仮設見学通路整備経費として約5億5千万余が提案されました。また通常補正予算として、①多子世帯保育料無償化関係経費として約3億円、②熊本西環状道路整備経費として約4億3千万、③北熊本スマートインターチェンジ整備経費として約5億5千万などが主なものです。

①多子世帯保育料無償化関係経費の内容は、これまで「第3子以降の保育料」については、3歳未満が対象であったものを



第3子以降の保育料無償化!

就学前まで拡充するもので幼稚園も同様となります。人口減少が進む中において子育て世帯への支援拡充に繋がればと期待したいと思います。

また②熊本西環状道路整備経費の内容は、「国道3号(北部方面)から花園・池上」を結ぶ高規格道路整備であり、今回の補正予算は、その内の谷尾崎高架橋の橋げた工事に要する経費であります。最終的には南区・熊本新港線(アクアドーム方面)までの延長が計画されているとのこと。この熊本西環状道路が出来ることによって、北区と西区・南区との交通アクセスの向上に加え、国道3号線の渋滞対策にも繋がることから期待されます。しかしながら、この区間は山間地域であることから「トンネル・橋梁」工事が主たるもので、まだまだ期間がかかり、また総予算も700億円を超えることも想定される大事業であります。

③北熊本スマートインターチェンジ整備経費の内容は、北熊本スマートインターチェンジの最終的な取り付け道路整備経費であり、来年3月供用開始予定であります。

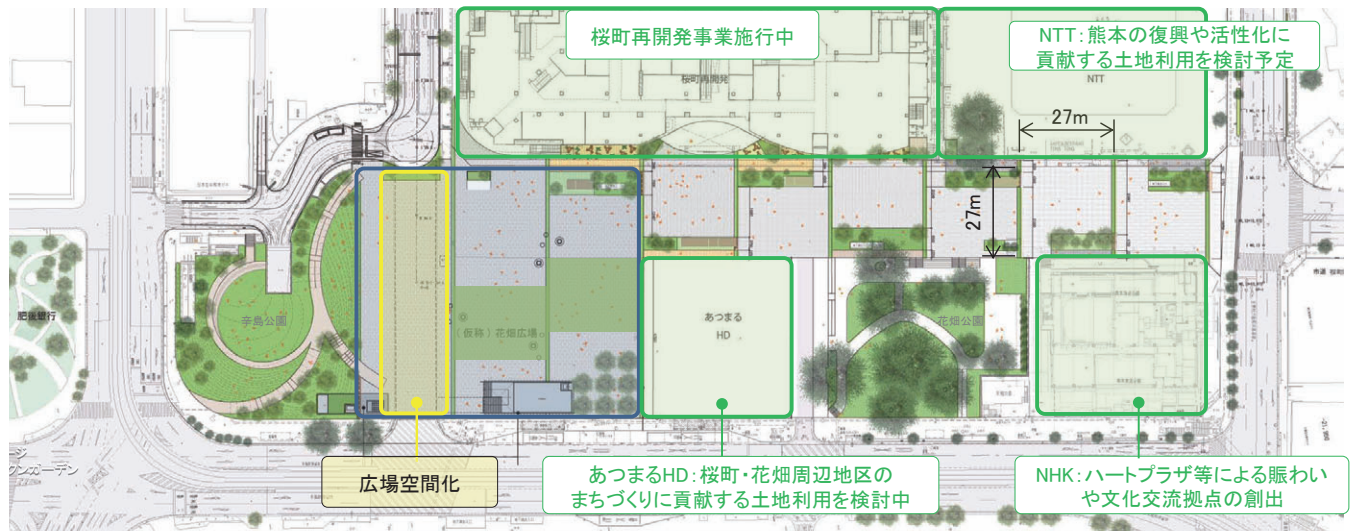
また、6月議会では「国や関係大臣への要望する意見書」についても議論され、私が所属する市民連合から提出した「教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の拡充」に向けた意見書は、全会派一致で可決されましたが、「カジノリゾート整備法案(IR法案)とカジノリゾート推進法の廃案」を求めた意見書については、自公政権与党の会派を中心とした反対により否決されました。この意見書は、全国の地方議会から、国への要望を議会として行われるものですが、与党・野党の判断が色濃く、私たち野党会派からの意見書は否決されることも多く、あらためて幅広く市民の皆さんへ意見書の趣旨・内容をお知らせせねばと考えています。

# 都市整備委員会報告

私は、熊本市の「道路・橋梁・河川・公園」等の整備・管理を所管する都市整備委員会に所属しています。6月議会では、表面で報告した以外に、①市道の認定、②第5次行財政改革の取り組み状況、③熊本地震後の被災者支援や復旧状況、④災害公営住宅の整備状況、⑤都市計画道路の見直し、⑥桜町・花畑地区シンボルプロムナードの計画案など合計10件についても報告・提案があり議論しました。

特に、中心市街地シンボルプロムナードのデザインについては、辛島公園からNHKにかけて一帯

(現在バスターミナル)を歩行者空間に整備するもので、約20億円の予算が投じられます。来年の2019年8月の再開ビルが完成し、ビル内へバスターミナルが整備された後に、シンボルプロムナードとして整備されることとなりますが、現在では、「辛島公園と花畑広場の間の一般道」もプロムナードとして整備する計画であります。熊本市では今後デザインの公表を行っていきとことですが、完成後の渋滞対策も含め、しっかりとした対応を求めています。



## どうする?熊本市財政「本庁舎の建て替えも加わる!」

熊本地震から2年以上が経過し、復旧から復興へ着実に前進しています。しかしながら、まだまだ、みなしを含む仮設住宅へは8,896世帯(4月末時点)の方々が入居されていますし、南区を中心とした液状化現象で地盤整備が必要な地域もあります。引き続き、全ての市民の皆さんが元の生活へ戻るよう頑張っていかなければと思います。

そのような現状の中、熊本市では教育・福祉と言った通常の市民サービス事業の他に、多額の費用を要する事業を複数抱えています。

①桜町・花畑地区再開発(熊本城ホール・シンボルプロムナード等)、②熊本駅前のバスターミナル化整備、③新熊本市市民病院の建設、④市電の健軍方面の延伸(新熊本市市民病院まで)、⑤熊本西環状道路の整備、⑥白川公園内の複合施設建設などが挙げられます。熊本城域の復旧復興は、国支援や多くの寄付金により、熊本市の支出総額は抑えられますが、高齢化が進展する中で社会保障費の増大などを加味すると、熊本市の財政は大変厳しい現状にあると大きな心配をしています。

その様な中、6月議会中、「熊本市本庁舎・議会棟の耐震性等の調査結果」が報告されました。報告では、本庁舎では増杭しなければ現在の耐震基準をクリアできないことが明らかとなり、さらに工事を行うため市役所前の道路(電車通り)の1車線を1年近く占有すること、また外壁工事の際、本庁舎エレベータが使えなくなるなどから、市民生活・市民サービスへ大きく影響することなどから、改修工事は実現困難と結論が出されました。言い換えれば「現地立替」か「移転立替」という選択となります。想定される事業費は、「現地立替で約410億円」、「移転立替でも340億円」と試算されています。今後の防災拠点となる本庁舎整備については、莫大な事業費を要することからも慎重に議論しなければならないと考えます。これまで自治体の庁舎は、国の補助率が低く、全国の自治体と同様に熊本市としても、すぐすぐ手が付けられるものではありません。熊本市の中長期での財政的課題を明らかにし、的確な対応を行って行くこととします。